

Vol.35

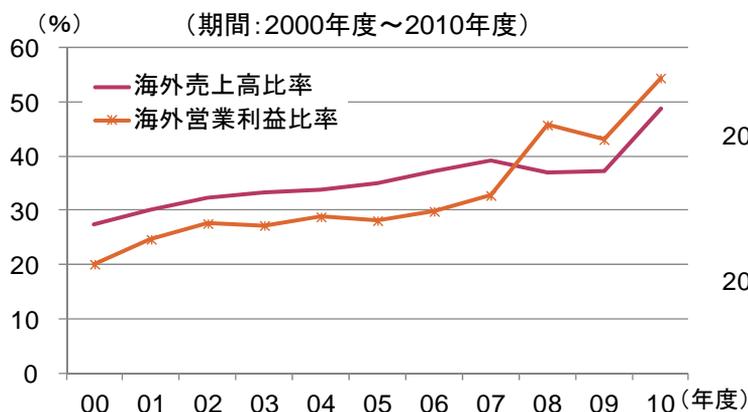
# 注目度が高まるアジアへETFで投資

日本企業による海外への積極的な事業展開が続く中、企業の売上高などに占める海外比率は、近年上昇傾向にあります。実際、海外の売上高および営業利益の比率は、足元でそれぞれ50%程度の水準となるなど、海外における業績の重要度が増していることがわかります。また、地域別の売上高の内訳をみると、米国およびアジアの割合が伸びており、中でもアジアの伸びが際立っています。高い経済成長を背景としたアジアの需要拡大などが、日本企業の業績に貢献しているとみられます。

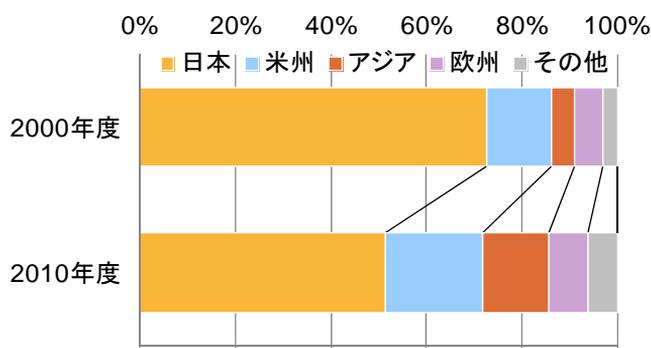
国際協力銀行が行なった「2011年度海外直接投資アンケート結果」によると、海外事業を今後「強化・拡大」とすると回答した企業数は約87%に上り、調査開始以来の最高水準を記録しました。さらなる成長機会の獲得が主な要因となっています。また、回答企業の今後の有望事業展開先と考える国・地域として、中国やインド、タイをはじめとしたアジアの国々が上位に並ぶ結果となっており、日本企業のアジア重視の姿勢が継続していることを示すものとなりました。相対的に高い経済の成長率やそれに伴う所得の増加、特に旺盛な消費が期待される中間所得層の拡大などが期待されるアジアにおいて、日本企業の収益機会の拡大が注目される中、金融市場においても、アジアに関連した投資などへの注目度が高まっていくものと考えられます。

こうしたアジアへの投資機会を捉えるのであれば、比較的わかりやすく手軽に投資を行なえる、各国の株価指数に連動することを目的に作られた「ETF(上場投資信託)」の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

## 日本企業の売上高・営業利益における海外比率



## 日本企業の地域別売上高の内訳



\* 両グラフは3月決算の上場企業を対象に集計したものの(出所)シティグループ証券

## アジアの各国の株価指数への連動を目的としたETFの例

| ETF正式名称<br><銘柄コード>                              | 対象指数                  | 売買単価<br>(2012年5月10日終値) | 売買単位  | 最低投資金額(概算)* |
|---|-----------------------|------------------------|-------|-------------|
| 上場インデックスファンド中国A株<br>(バンダ)CSI300<br><1322>       | CSI300指数              | 2,771円                 | 10口単位 | 27,710円     |
| 上場インデックスファンド中国H株<br>(ハンセン中国企業株)<br><1548>       | ハンセン中国企業株<br>指数       | 754円                   | 10口単位 | 7,540円      |
| 上場インデックスファンドS&P CNX<br>Nifty先物(インド株式)<br><1549> | S&P CNX Nifty<br>指数先物 | 749円                   | 10口単位 | 7,490円      |

\* 最低投資金額(概算)は、2012年5月10日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

## ■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <取得・換金時にご負担いただく費用>

**お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

**換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**信託財産留保額** 上限0.3%

### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

**売買手数料** 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**信託報酬(年率)** 上限0.9975%(税抜0.95%)

**その他費用** 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525(税抜0.5))を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■ 当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

# 指数の著作権などについて

## 「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司(China Securities Index Co.,LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

## 「ハンセン中国企業株指数」

ハンセン中国企業株指数(以下、「本指数」)は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが作成し公表している。ハンセン中国企業株指数の商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドの独占所有物である。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)(以下、「本商品」)に関連して本指数を使用し参照することに同意している。しかし、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドのいずれも、ブローカー、本商品の保有者、およびその他一切の者に対して以下の事項に関する保証および表明を行わない。(i)本指数の正確性または完全性、および本指数の計算または本指数に関する情報の正確性または完全性、(ii)本指数の目的適合性、または本指数を構成する要素もしくはデータの目的適合性、(iii)目的の如何にかかわらず本指数または本指数を構成する要素もしくはデータを使用する者が得る可能性のある結果。本指数に関する保証および表明は一切付与されておらず、示唆されるものでもない。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドは、本指数の計算および作成のプロセスおよび基準、ならびに関連する計算式、構成株式および要素を通知することなく随時変更することができる。適用法で認められる範囲内において、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、以下のいずれの事項に関しても一切責任を負わない。(i)本商品に関連して日興アセットマネジメント株式会社が本指数を使用および/または参照すること、(ii)本指数の計算におけるハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドの不正確性、脱漏、錯誤、または誤謬、(iii)本指数の計算に使用される第三者提供情報の不正確性、脱漏、錯誤、誤謬、または不完全性、(iv)上記のいずれかの結果として、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者が直接的または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失。本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本商品に関連して、態様の如何にかかわらず、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して、いかなる請求、訴訟、または法的手続も提起してはならない。したがって、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本免責条項を熟知したうえで請求、訴訟、または法的手続を提起するものとし、かつ、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに対していかなる信頼も置くことはできない。疑義を避けるために付言すると、本免責条項によって、ブローカー、本商品の保有者、またはその他の者とハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間にいかなる契約関係または疑似契約関係が発生するものではなく、かつ、かかる関係が発生したと解釈してはならない。

## 「S&P CNX Nifty指数」

上場インデックスファンドS&P CNX Nifty先物(インド株式)(以下、「本商品」)は、S&P 及びそのライセンス提供第三者によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。S&P 及びそのライセンス提供第三者は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P CNX Nifty 指数(以下、「本指数」)が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P 及びそのライセンス提供第三者の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びそのライセンス提供第三者が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びS&P 及びそのライセンス提供第三者の登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びそのライセンス提供第三者は、本指数の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。

S&P 及びそのライセンス提供第三者は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P 及びそのライセンス提供第三者は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P やその関連会社及びそのライセンス提供第三者は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P やその関連会社及びそのライセンス提供第三者は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。S&P やその関連会社及びそのライセンス提供第三者は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&P やその関連会社及びそのライセンス提供第三者は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行います。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されたとしても、S&P やその関連会社及びそのライセンス提供第三者が責任を負うことはありません。「S&P®」及び「スタンダード&プアーズ®」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。

設定・運用は

# 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。